

証券コード：7369



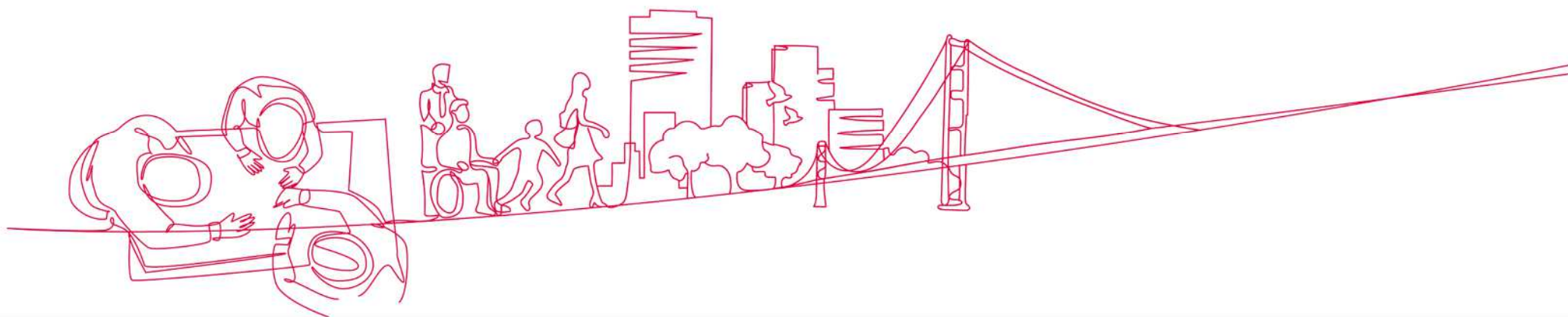
2026年6月期 決算説明資料

2026年8月13日（木）

株式会社メイホーホールディングス
代表取締役社長 尾松 豪紀

変わる勇気が、
未来を変える。

- 2026年6月期 通期業績
- 2027年6月期 通期業績予想
- 成長戦略の進捗・トピックス
- Appendix



1 売上高・営業利益・経常利益は過去最高

売上高／営業利益／経常利益（百万円）

13,564／497／507

2 減損損失の計上により最終赤字

減損損失／当期純損失（百万円）

291／△27

3 受注高・受注残高が大幅に拡大

受注高（前期比）／受注残高（前期末比）

+ 30.0％／+ 40.2％

4 自己資本比率が低下

自己資本比率（前期末→当期末）

33.1％ → 29.3％

2027年6月期は最終黒字回復を見込む

受注残高 5,854百万円を土台に、当期純利益 160百万円を予想

2026年6月期 業績の概要

M&Aの寄与と高収益案件の進捗により、売上高・営業利益・経常利益は過去最高
一方、のれん減損の計上により、最終損益は27百万円の損失

(百万円)

	2025/6期	2026/6期	増減額	増減率
売上高	13,007	13,564	+557	+4.3%
営業利益	472	497	+25	+5.3%
経常利益	444	507	+63	+14.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益（損失）	168	△27	△195	—

(参考指標) EBITDA・のれん償却前利益

EBITDA・のれん償却前営業利益とも増加

(百万円)

	2025/6期	2026/6期	増減額	増減率
E B I T D A	1,015	1,052	36	+3.6%
のれん償却前 営 業 利 益	833	860	27	+3.2%

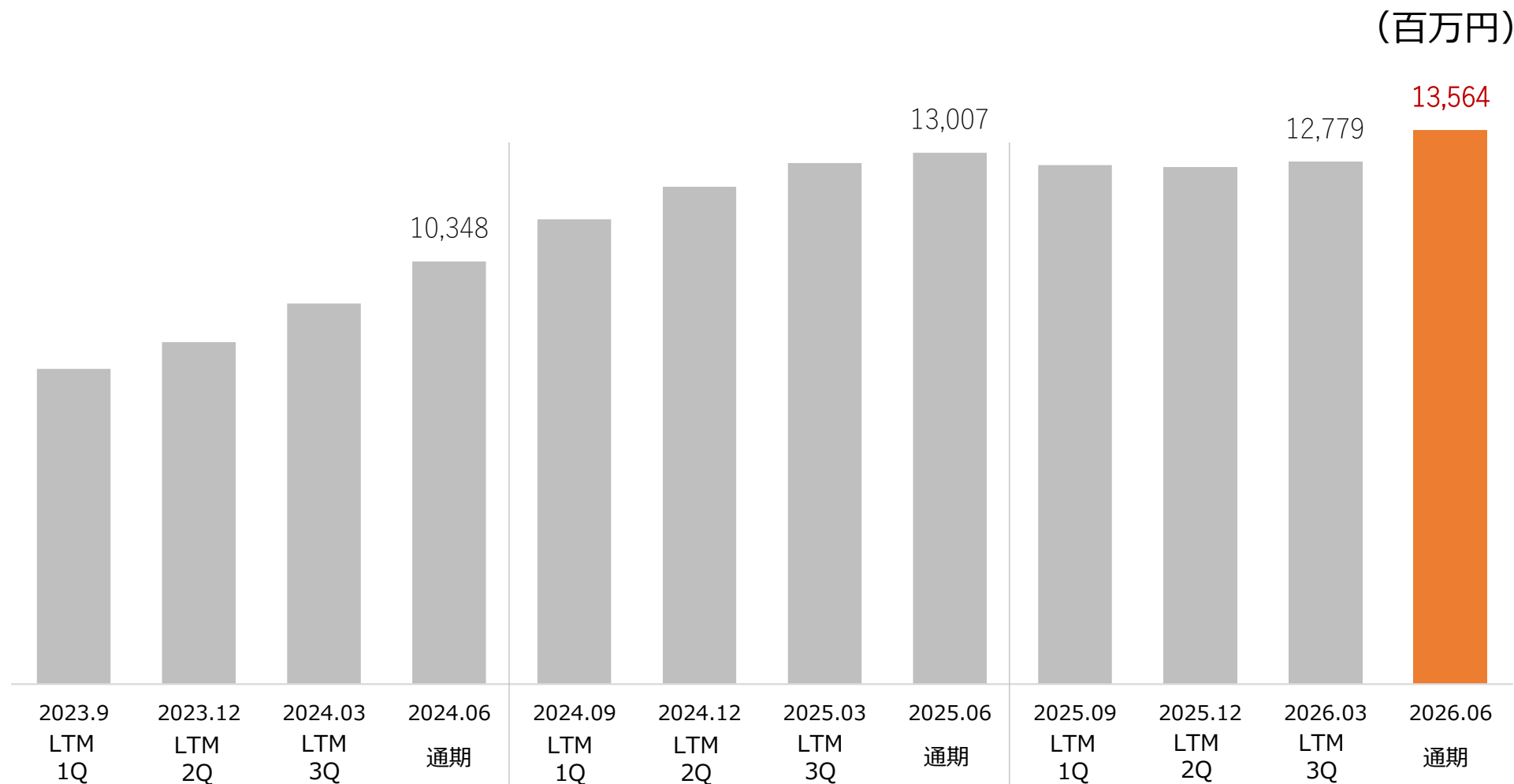
※EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額

※のれん償却前営業利益 = 営業利益 + のれん償却額

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計・増減額が一致しない場合があります

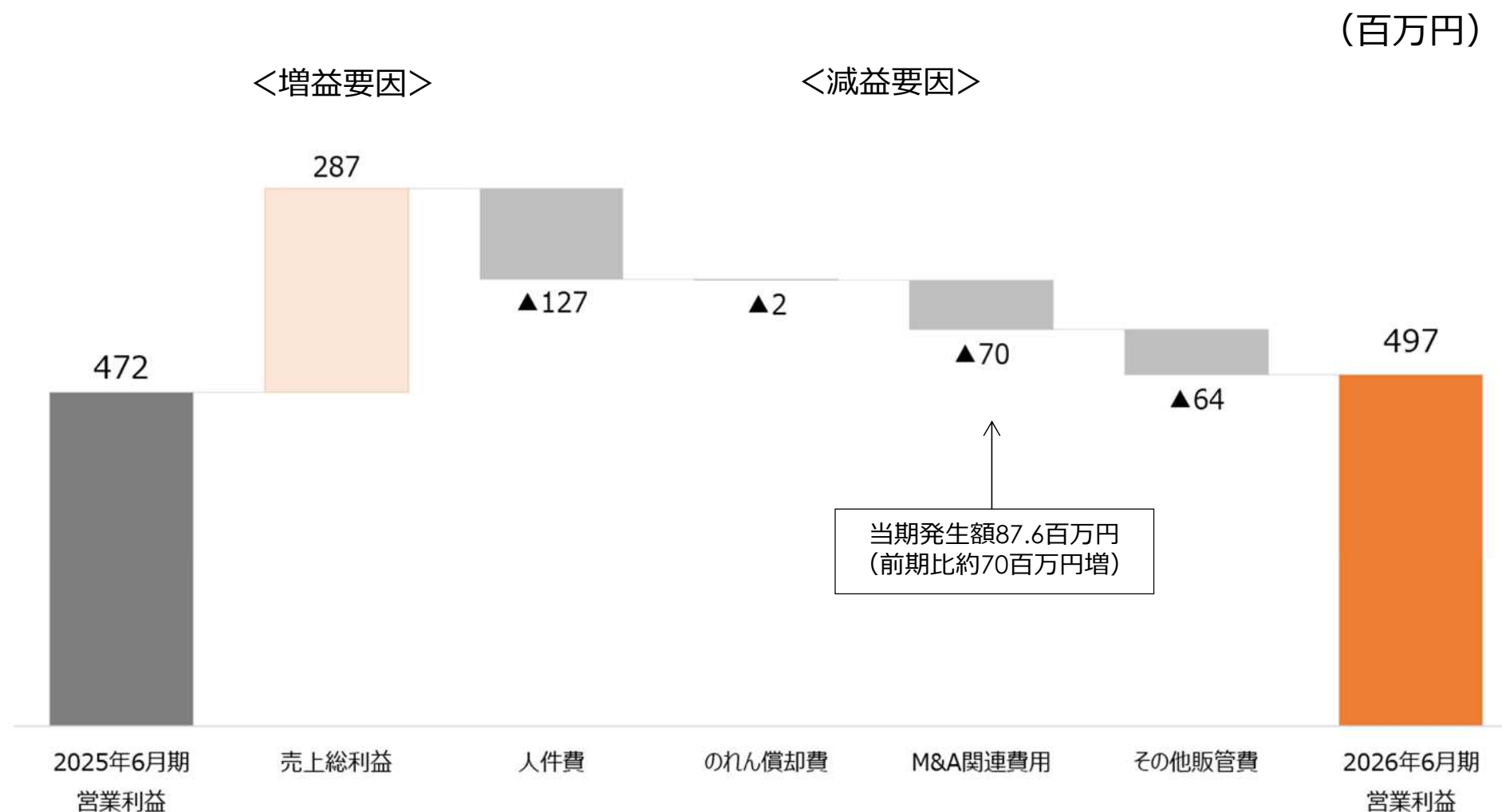
売上高の推移（LTM）

LTM売上高は増加基調を維持し、13,564百万円と過去最高を更新



※LTM（Last Twelve Months）は 直近12か月の売上高の合計で決算期を待たずに、どの時点でも「いまの年商」がわかる見方です

売上総利益の増加が人件費やM&A関連費用等の増加を上回り、
営業利益は前期比25百万円増



※表示単位未満を四捨五入しているため、合計・増減額が一致しない場合があります

営業増益を支えたセグメント動向

建設関連サービス・建設の増益が連結営業増益を牽引
高収益案件や増額変更契約等が両事業の増益に寄与

(百万円)

セグメント	売上高	前期比	営業利益	前期比	主な増減要因
建設関連サービス	4,296	+3.0%	654	+15.2%	・既存事業が堅調に推移し増収 ・高収益案件の進捗や増額変更契約等が寄与し増益
建設	4,286	△3.8%	257	+13.1%	・万博開催期間中の工事制限等により減収 ・増額変更契約等により増益
人材関連サービス	4,064	+16.0%	174	△15.3%	・事業譲受、警備好調で増収 ・事業譲受に伴う一時費用の発生等により減益
介護	923	+5.2%	75	△24.5%	・デイサービス、有料老人ホームが順調に推移し増収 ・減価償却費、人件費及び食材・光熱費等増加で減益

減損損失291百万円を計上（のれん269百万円・土地等22百万円）
 買収時に見込んだ事業計画との乖離を踏まえ、回収可能価額を保守的に見直し

対象会社	対象資産	減損損失	内 容
レゾナゲート	のれん	269百万円	のれん帳簿価額316百万円に対し、 回収可能価額を47百万円と算定 269百万円を減損
有坂建設	土地等	22百万円	固定資産帳簿価額114百万円に対し、 回収可能価額を93百万円と算定 22百万円を減損
合 計		291百万円	

減損の評価と損益・キャッシュフローへの影響

- ・ 特別損失で当期純利益を押し下げる一方、営業利益・経常利益・EBITDAへの影響なし
 - ・ 過去に取得した資産の帳簿価額を引き下げる会計処理で、新たな現金支出なし
- 買収時の計画が楽観的であった点を反省し、M&A審査とPMIの運用を見直し

(参考) レゾナゲートの損益構造と減損の背景

レゾナゲートの事業は黒字
連結ではのれん償却が加わり、将来収益見通しを踏まえ、のれんを一部減損

レゾナゲートの損益構造

(百万円)

区 分	計算式	2025/6期	2026/6期
売上高		1,794	1,558
売上総利益	①	212	187
販売費および一般管理費	② = (a) + (b)	204	182
・ 事業に直接かかる費用	(a)	145	143
・ 経営指導料 (グループ本社サービスの対価)	(b)	59	39
経営指導料負担前営業利益 (参考値)	① - (a)	68	44
営業利益 (経営指導料負担後)	③ = ① - ②	8	5
連結上ののれん償却費	④	25	25
のれん償却後営業損益	⑤ = ③ - ④	△17	△20

経営指導料の配賦基準

グループ本社サービスの対価を
グループ全社共通の基準で配賦

2025/6期	・ 売上比 ・ 営業利益比
2026/6期	・ 均等額 ・ 売上高比 ・ 社員数比 (正社員・再雇用者) ・ のれん償却後 営業利益比

※基準の変更により、両期の経営
指導料は単純比較できません

※レゾナゲートの減収要因：売上高の減少は低採算案件の見直しによるものです

※のれん償却期間はグループ加入時点で180ヶ月（15年）、2026年6月末時点で残存月数は151ヶ月（12.6年）です

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計・増減額が一致しない場合があります

建設系事業の受注動向

受注高30.0%増、受注残高40.2%増5,854百万円、2027年6月期の増収基盤確保

受注高

2025/6期



2026/6期

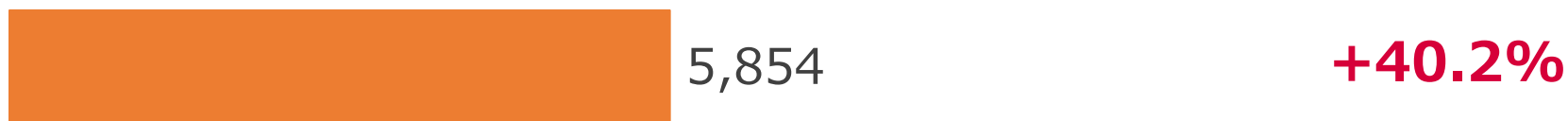


受注残高

2025/6期



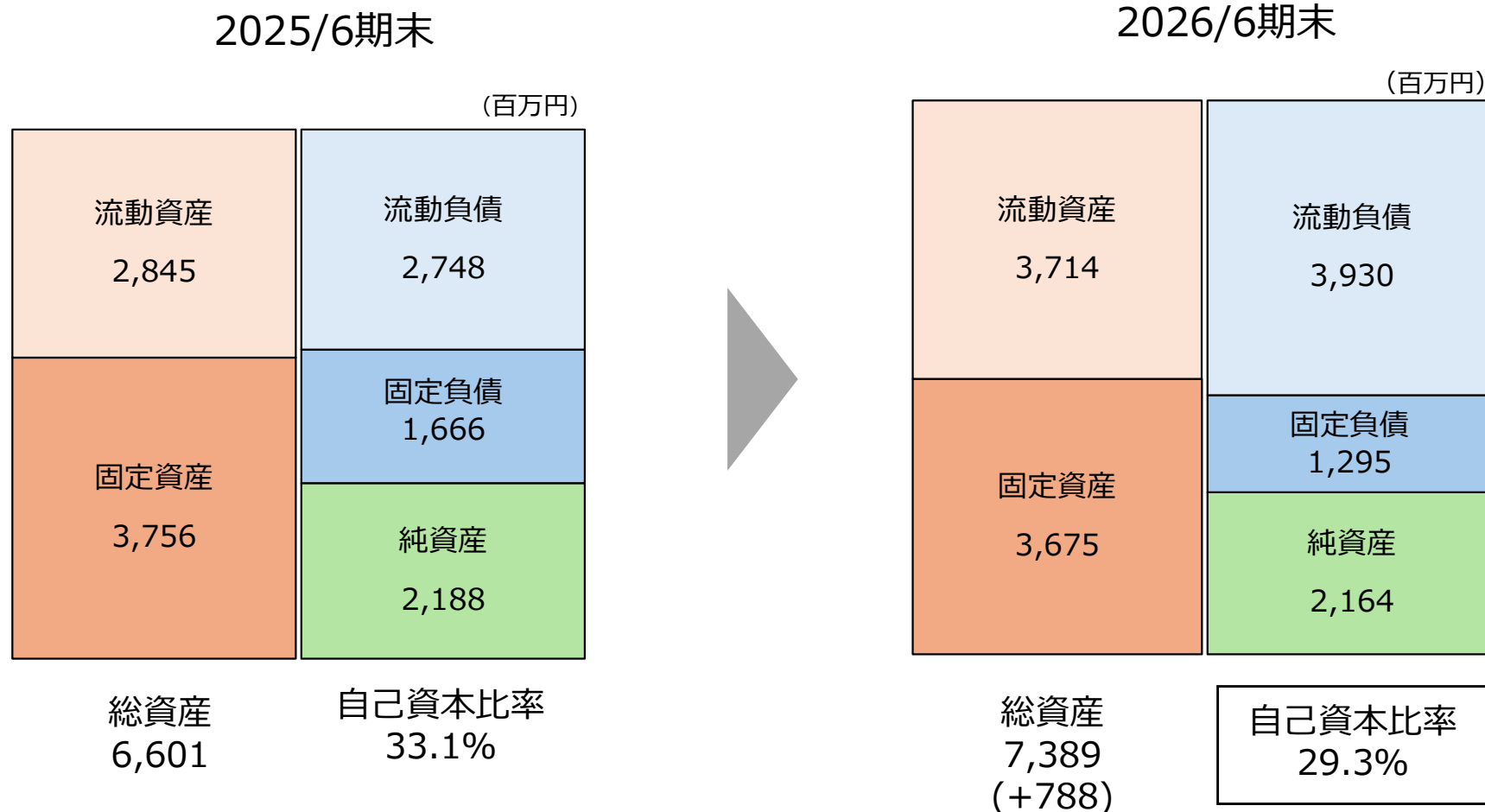
2026/6期



※建設関連サービス事業及び建設事業の合計

連結B/Sの変化（前期末→26/6期末）

総資産は7,389百万円、純資産は2,164百万円
自己資本比率は前期末33.1%から29.3%へ低下

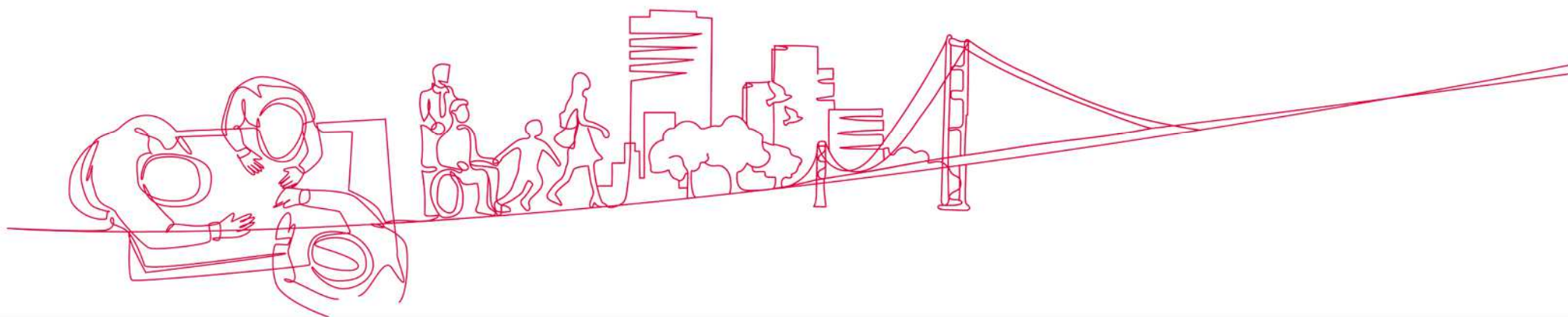


連結B/S増減の主な要因

運転資金、新本社ビル取得に伴う資金需要に対応し、短期借入金は増加

				(百万円)			
	2025/6期 期末	2026/6期 期末	増減額		2025/6期 期末	2026/6期 期末	増減額
流動資産	2,845	3,714	869	流動負債	2,748	3,930	1,183
(主な内訳)				(主な内訳)			
現金及び預金	754	423	△331	買掛金及び契約負債	756	1,116	359
受取手形・電子記録債権及び売掛金	781	1,048	267	短期借入金	0	837	837
契約資産	996	1,830	833	1年内返済予定長期借入金	391	404	13
原材料及び貯蔵品	33	34	0	リース債務（流動）	11	10	△0
固定資産	3,756	3,675	△81	固定負債	1,666	1,295	△372
(主な内訳)				(主な内訳)			
有形固定資産	1,471	1,813	342	長期借入金	1,313	903	△411
無形固定資産	2,035	1,557	△477	リース債務（固定）	26	23	△3
内、のれん	1,983	1,498	△485	負債合計	4,414	5,225	811
投資その他資産	251	305	54	純資産	2,188	2,164	△24
資産合計	6,601	7,389	788	負債・純資産合計	6,601	7,389	788

- 2026年6月期 通期業績
- **2027年6月期 通期業績予想**
- 成長戦略の進捗・トピックス
- Appendix



2027年6月期 通期業績予想

2027年6月期は増収増益、最終損益の黒字回復を見込む

(百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
2026/6期 実績 (A)	13,564	497	507	△27
2027/6期 予想 (B)	15,000	550	530	160
増減額 (B－A)	1,436	53	23	187
増減率 (%)	10.6	10.7	4.5	－

※業績予想には、今後実施する新規M&Aによる影響を織り込んでおりません

M&A・事業譲受の通期寄与で、人材関連サービス・建設を中心に増収増益
認知度向上と経営基盤への投資を進めつつ、営業利益550百万円を予想

事業成長を牽引する要因	成長投資・費用増加要因
・ 人材関連サービス エモリスリンク他の通期寄与 ・ 建設 天野建設の通期寄与 期首受注残高及び工事進捗 ・ 建設関連サービス 未来政策研究所の通期寄与 ・ 介護 施設稼働率・入居者数の安定推移	・ ブランド・認知度向上 東海圏における広告宣伝 IR活動の強化 ・ 事業運営基盤に係る費用 経営管理基盤への投資 人件費の増加

2027年6月期 増収・営業増益を牽引する事業

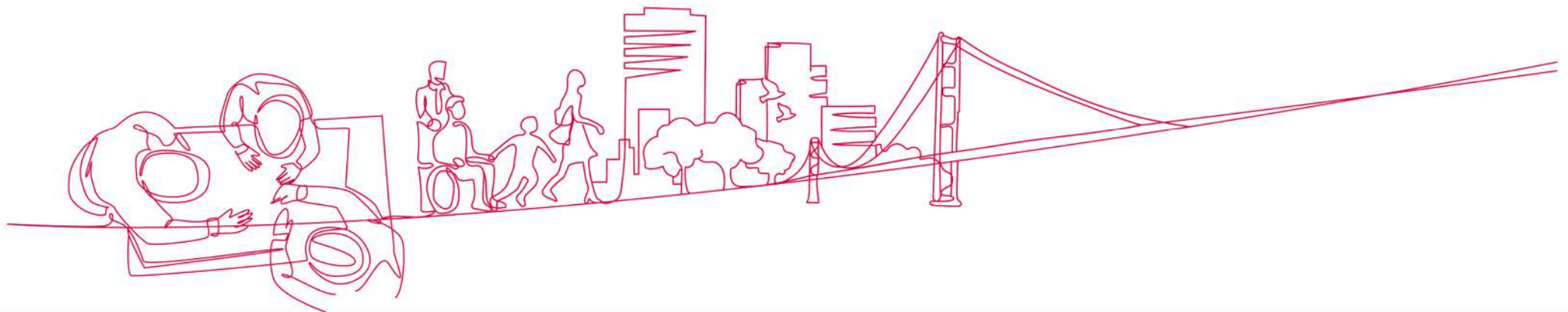
全4事業セグメントで増収、人材関連サービス・建設を中心に営業増益
成長投資を含む全社費用増等を吸収し、連結営業利益は53百万円増

(百万円)

事業 セグメント	売上高			営業利益		
	26/6期	27/6期	増減額	26/6期	27/6期	増減額
建設関連サービス	4,296	4,320	+24	654	680	+26
建設	4,286	4,850	+564	257	330	+73
人材関連サービス	4,064	4,800	+736	174	280	+106
介護	923	950	+27	75	75	0
全社調整（差引）	△4	80	－	△663	△815	△152
連結	13,564	15,000	+1,436	497	550	+53

※全社調整は、連結業績と表示した各セグメント数値の合計との差額です。2027年6月期予想には、積み上げ予算から開示用予算への調整を含みます
※表示単位未満を四捨五入しているため、各セグメントの合計及び増減額は連結数値と一致しない場合があります

- 2026年6月期 通期業績
- 2027年6月期 通期業績予想
- 成長戦略の進捗・トピックス
- Appendix



株式取得2件・事業譲受3件を実行し、M&A件数は計画レンジ内
個社理念・ビジョンの策定を完了し、経営基盤・PMIの強化を推進

従業員承継型M&Aの推進

株式取得・事業譲受 5件

中計KPI：年間2～5件

地域創生、人材派遣、建設分野で
事業領域・地域基盤を拡大

企業支援プラットフォームの提供

重点施策	2026/6期の進捗
個社経営理念・ビジョン	全社策定済み
共通価値観の浸透	グループ全社の社長を対象に研修を実施
標準業務フロー	セグメント別基幹システムの要件定義とあわせて検討中
経営ダッシュボード	Excel版を運用、本格構築に向け要件定義中

2027年6月期の取り組み

- ・ 認知度向上：日経・東証IRフェア2026への出展、広告宣伝活動の強化
- ・ M&A候補案件の獲得：金融機関との関係構築、ロールアップ案件の発掘
- ・ 理念・価値観の浸透：グループ理念・フィロソフィの改訂と浸透策の推進
- ・ 経営管理基盤の整備：基幹システム・経営ダッシュボードの構築を推進

『地域企業の自律と連携』をグループの存在目的として明確化
フィロソフィに基づく判断と実践のあり方を『樹福経営』と総称
じゅふくけいえい

グループ理念 | 私たちが存在する目的

地域企業の自律と連携を通じて
一人ひとりがしあわせを実感できる社会を創造する

メイホーフィロソフィ | 判断と実践の基準

良知

良知に従い、
共にしあわせを創る
(判断の根)



樹福経営

良知を根として、
人・会社・地域を育てる
(経営の実践)



樹福成森

じゅふくせいしん

志ある企業が連携し、
社会に幸福の森を広げる
(目指す姿)

※メイホーフィロソフィは、理念を日々の仕事で実現するための6編31条の判断・実践基準で構成

株式流動性向上に向けた立会外分売の実施

株主層の拡大・流動性向上に向け、社長保有株式117,500株を立会外分売
議決権所有割合は合計49.85%となり、「親会社以外の支配株主」に非該当

実施目的

- ・株式の分布状況の改善と流動性向上
- ・個人投資家を中心とした株主層の拡大
- ・特定同族会社の認定除外を図る
- ・将来の資本政策に備えた市場基盤の整備

実施結果

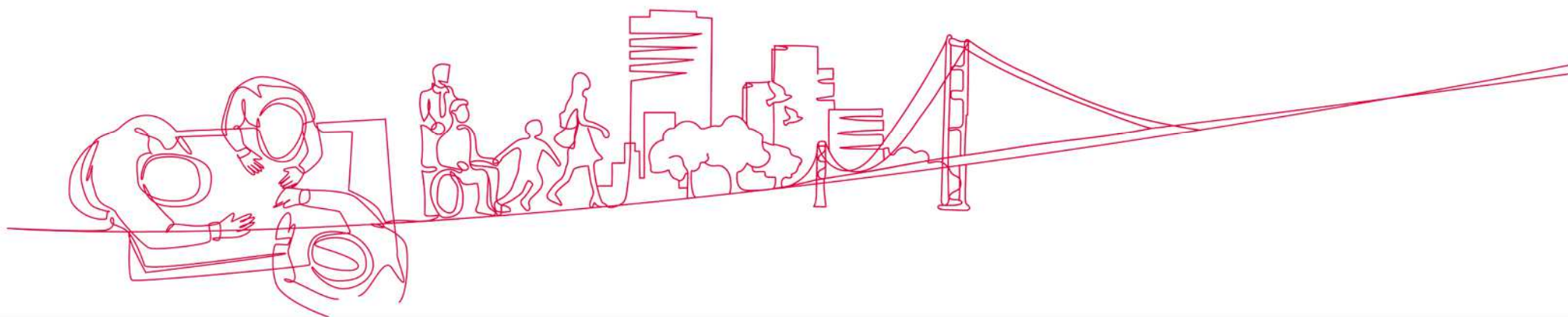
実施日：2026年6月26日
分売株式数：117,500株
分売価格：326円
ディスカウント率：2.98%

議決権所有割合の変化

	分売前	分売後
社長の直接所有分	49.41%	46.91%
合算対象分を含む合計	52.35%	49.85%
属性	親会社以外の支配株主	主要株主である筆頭株主

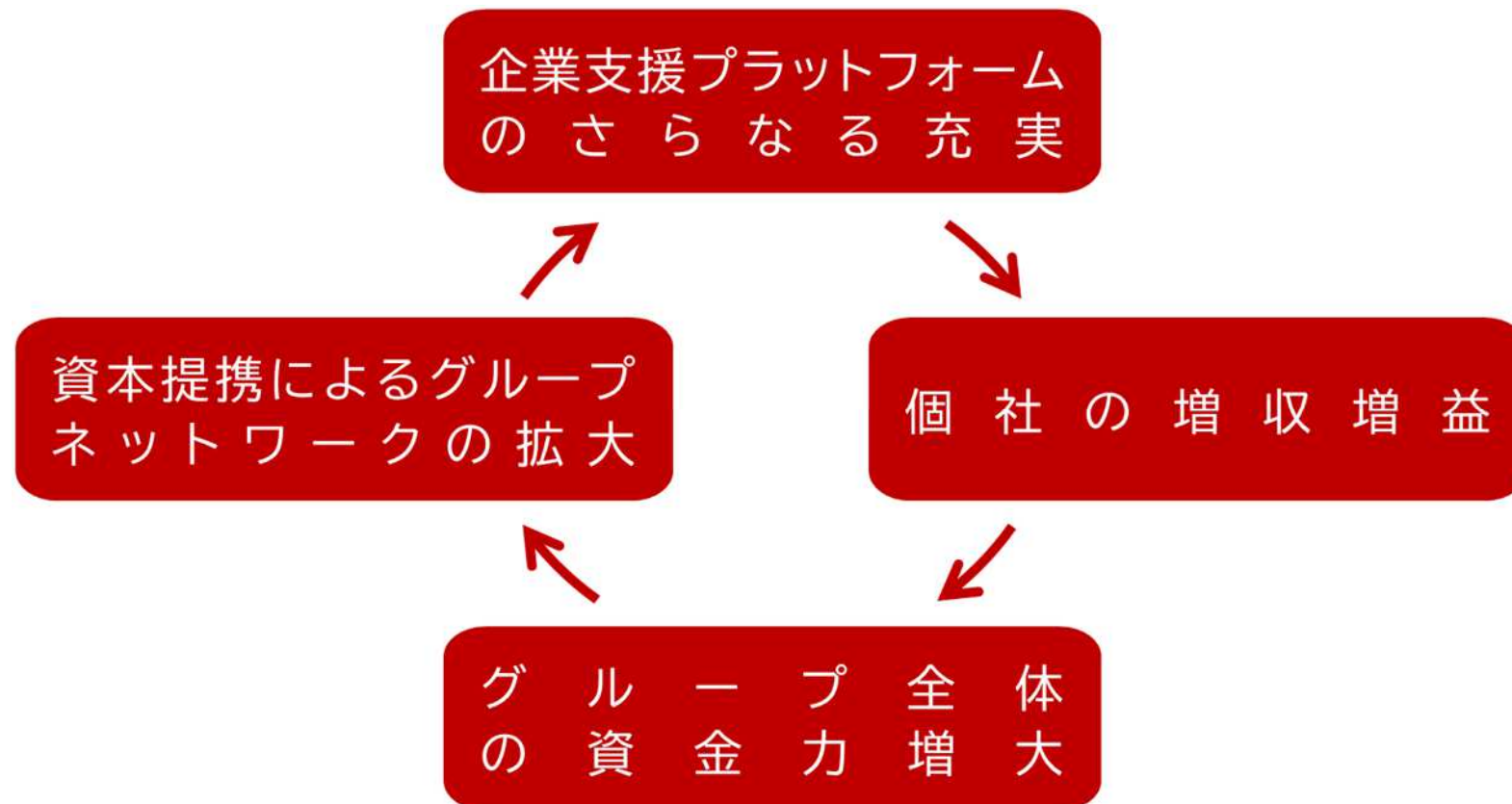
※既存株式の分売であり、発行済株式総数の増加や株式の希薄化はありません
業績及び経営体制への影響もありません

- 2026年6月期 通期業績
- 2027年6月期 通期業績予想
- 成長戦略の進捗・トピックス
- Appendix



グループの成長サイクル「弾み車」

メイホーグループの成長サイクルを表すのが「弾み車」です
回転するほど、グループの資金力・ネットワークが拡大し、地域企業の自律と
連携を通じた持続的成長につながる好循環を表しています



※弾み車は、ジム・コリンズ著、「ビジョナリーカンパニー 弾み車の法則」で紹介されたフレームワーク

※当社グループの弾み車は事業の拡大に応じて適時見直しを行っており、上記は2025年7月改訂

◆ 中小企業の解決すべき課題

経営者の高齢化と事業承継問題	人材・資源の不足	デジタル化の遅れ	生産性の低さ
外部環境変化への対応力不足	資金調達の制約	地域経済と密着しすぎた構造	海外展開・輸出力の弱さ

◆ メイホーグループの成長戦略

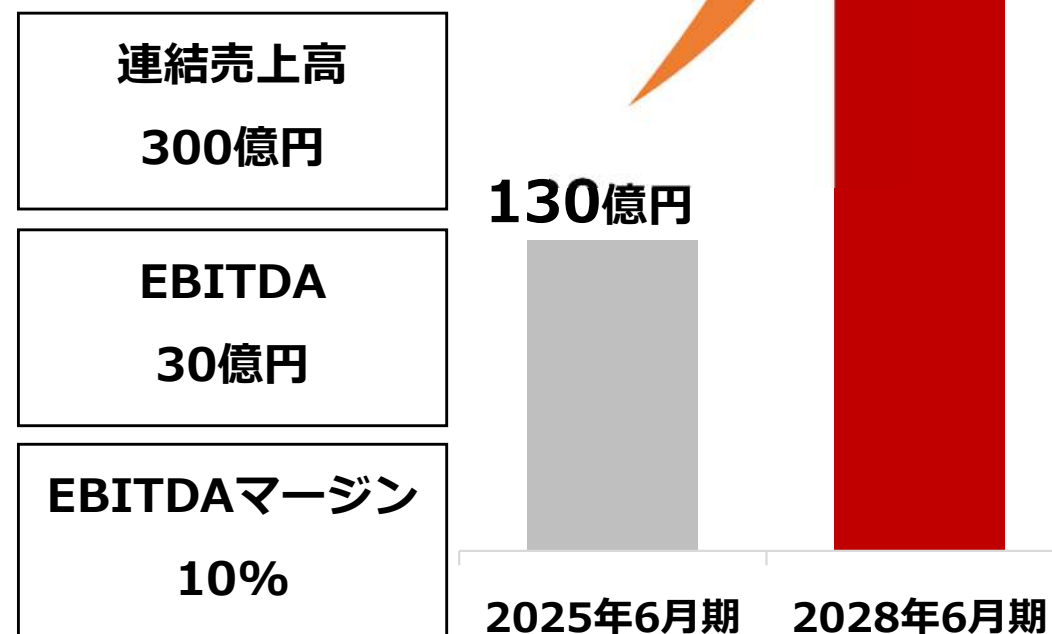
- 非連続な成長を実現する
従業員承継型M&Aの推進
- 各企業のオーガニック成長を後押しする
企業支援プラットフォームの提供

◆ メイホーサーティービリオンドライブ

中小企業と共に地域から日本を再起動する

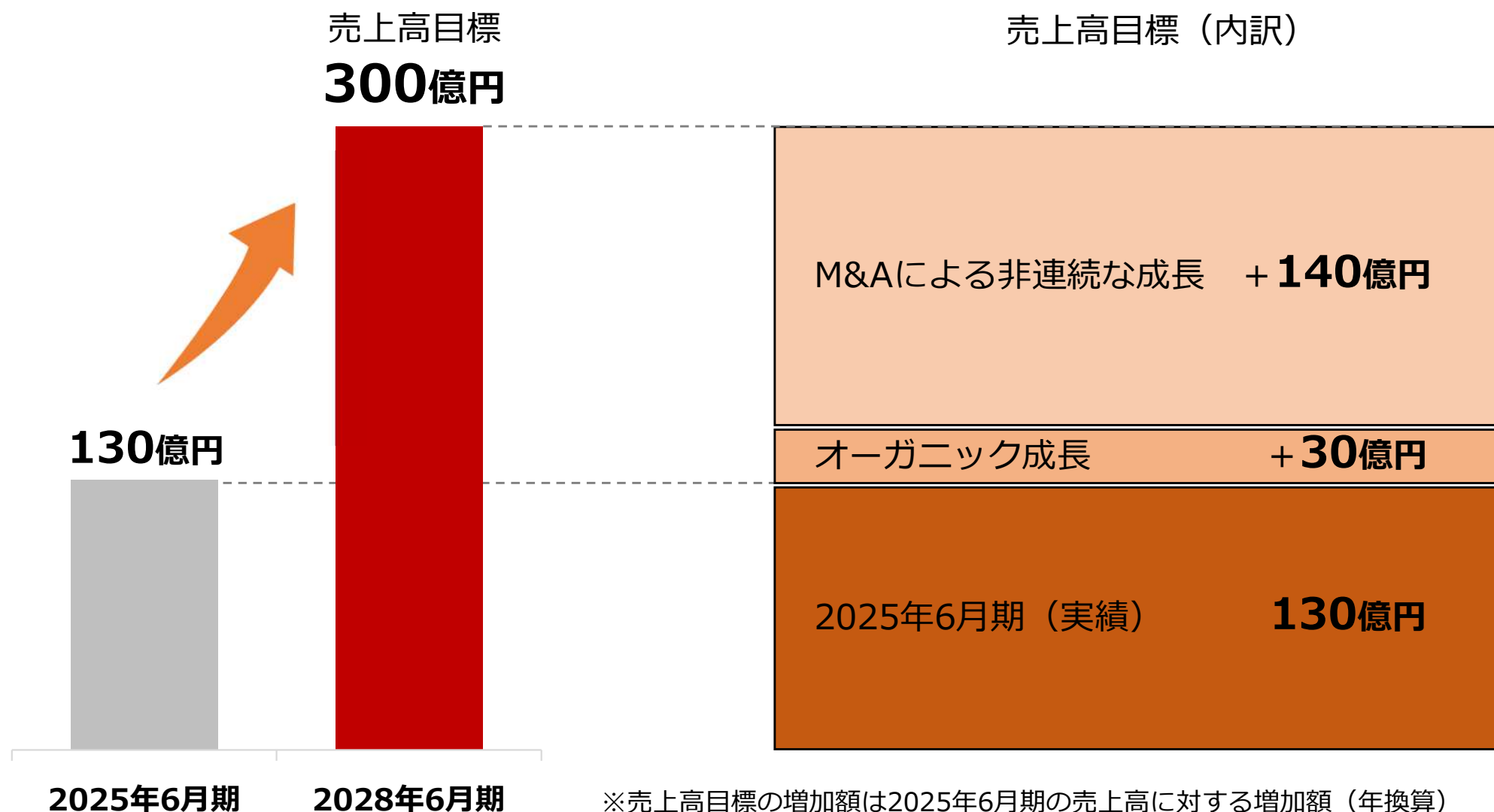
人・企業・地域の「つながり」を価値と捉え
経営支援型M&Aと経営哲学の共有を通じて
持続可能な地域創生モデルを築く

300億円



※中期経営計画の詳細につきましては、中期経営計画 2026-2028（メイホーサーティービリオンドライブ）をご参照ください

2028年6月期 連結売上高300億円を目指す



メイホーグループについて

地 域 企 業 の 自 律 と 連 携 を 通 じ て
一人ひとりがしあわせを実感できる社会を創造する

※2026年8月改訂



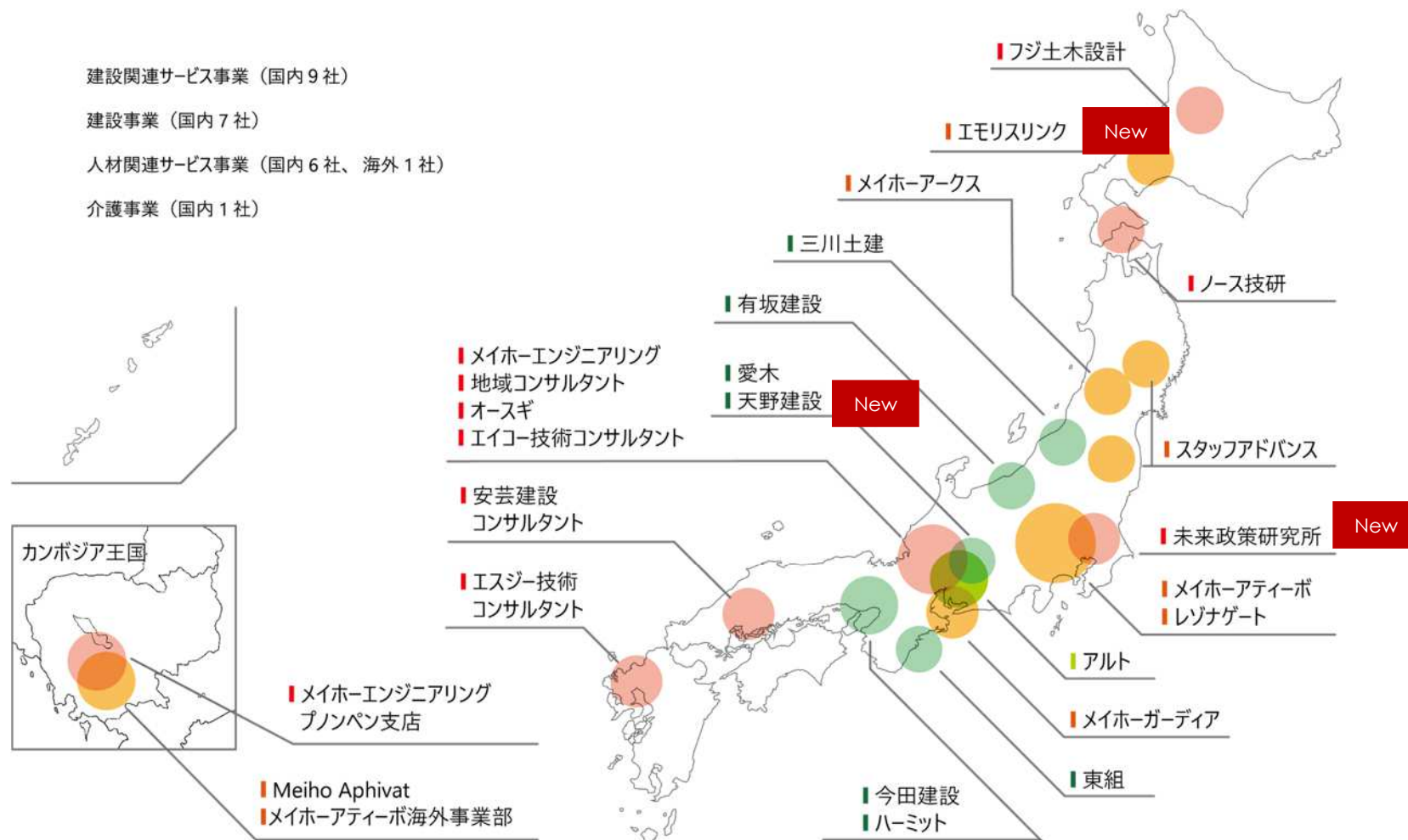
Mの三本柱は、名峰/明峰（明るい峰）を表す山や人の姿を表現しています。

ロゴには「人・企業・社会」、「中小企業・仲間・地域」の繋がりを大切にする思いが込められています。

会社名	株式会社メイホーホールディングス
本店所在地	岐阜県岐阜市吹上町6丁目21番
事業の内容	建設コンサルタント業、補償コンサルタント業、測量業、地質調査業、人材派遣事業、警備業、建設業、介護事業等を営む子会社等の経営管理及びこれに附帯する業務
代表者	代表取締役社長 尾松 豪紀（おまつ ひでとし）
設立	2017年2月1日（創業 1981年7月25日、株式会社メイホーエンジニアリングとして）
資本金	448百万円
決算期	6月末日
連結業績	売上高13,564百万円、経常利益507百万円（2026年6月期実績）
従業員数（連結）	1,366名（2026年6月末現在）
グループ会社数	25社（当社含む、2026年6月末現在）
上場証券取引所	東京証券取引所（グロース市場）、名古屋証券取引所（ネクスト市場）
証券コード	7369
発行済み株式数	4,704,300株

グループネットワークの状況

グループネットワークを構成する企業は25社
2026年6月期は、3社がグループに加わりました



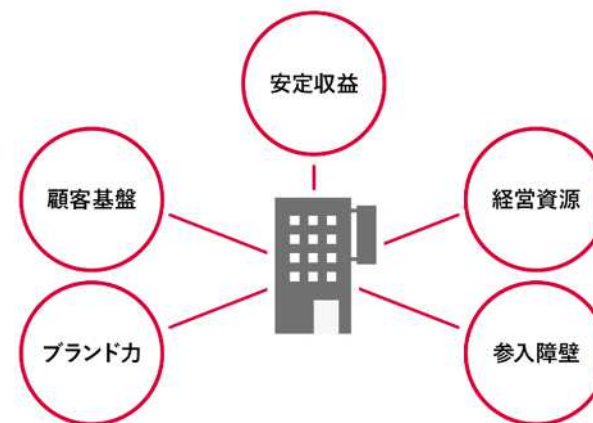
当社含む、2026年6月末現在

実績があり成長可能性のある企業をグループ加入候補企業としています

資本提携の基本方針

資本提携の基本方針		資本提携対象企業の5つの特長	
目的	企業支援プラットフォームのさらなる充実と地域企業の存続	ブランド力	特定の地域で実業を営んでいる
対象とする企業	将来不安を感じている中小企業 成長意欲の高い中小企業	参入障壁	許認可事業である
対象とする企業規模	中小企業～中堅企業	顧客基盤	公共関連事業の元請け企業である
保有方針	長期(売却を前提としない)	経営資源	従業員・技術的リソースを持つ
		安定収益	健全な経営を行っている

候補企業の選定方針



グループ加入時点で安定した収益が見込めるとともに、
グループ加入後は、経営支援により個社の成長を目指します

グループの事業相関図

メイホーグループは、企業支援プラットフォームを提供する当社を中核とし、安定した業績を見込むことのできる、建設関連サービス、建設、人材関連サービス、介護を提供する地域企業群によりネットワークを構成しています



グループネットワーク拡大の歩み①

加入年月		会社名	所在地	事業内容
2006年6月	—	アスカコンサルタント	岐阜県高山市	建設コンサルタント等 メイホーエンジニアリングに合併
2007年9月	—	第一コンサルタント	岐阜県大垣市	建設コンサルタント等 メイホーエンジニアリングに合併
2008年9月	—	ユニバーサル	熊本県熊本市	建設コンサルタント等 メイホーエンジニアリングに合併
2015年4月	—	ソイルテクノス	大阪府豊中市	地盤改良 メイホーエクステックに合併
2015年6月	—	国土コンサルタント	岐阜県大垣市	建設コンサルタント等 メイホーエンジニアリングに合併
2015年12月		スタッフアドバンス	福島県二本松市	人材派遣（製造業）
2016年6月		オースギ	滋賀県彦根市	建設コンサルタント等
2016年6月		アルト	岐阜県岐阜市	通所介護、住宅型有料老人ホーム
2016年8月	—	新和工業	東京都中央区	人材派遣（プラント） メイホーアディーボに合併
2017年6月		愛木	愛知県日進市	法面工事、緑化

グループネットワーク拡大の歩み②

加入年月		会社名	所在地	事業内容
2017年6月		東組	三重県尾鷲市	建設業（国道維持管理等）
2017年6月		メイホーガーディア	岐阜県岐阜市	警備業（施設、交通誘導）
2017年12月		エイコー技術コンサルタント	福井県敦賀市	建設コンサルタント等
2018年4月		地域コンサルタント	岐阜県恵那市	建設コンサルタント等
2018年9月		エスジー技術コンサルタント	佐賀県佐賀市	建設コンサルタント等
2021年10月		ノース技研	北海道函館市	建設コンサルタント等
2021年10月		有坂建設	新潟県上越市	建設業
2022年7月		安芸建設コンサルタント	広島県広島市	建設コンサルタント等
2023年1月		三川土建	新潟県東蒲原郡阿賀町	建設業
2023年7月		フジ土木設計	北海道旭川市	建設コンサルタント等

グループネットワーク拡大の歩み③

加入年月		会社名	所在地	事業内容
2023年11月		今田建設・ハーミット	大阪府大阪市	建設業（地下鉄関連施設工事等）
2024年2月		レゾナゲート	東京都千代田区	人材派遣（オフィス等）
2025年5月		メイホーアークス	宮城県仙台市	人材派遣（建設）
2025年10月		未来政策研究所	東京都品川区	専門調査・研究・地域活性化事業等
2026年2月		エモリスリンク	北海道札幌市	人材派遣、SES
2026年3月		天野建設	岐阜県可児郡御嵩町	建設業

※事業譲受・事業譲渡を除く

※2025年10月より、第一防災はメイホーガーディアに、ナスキーキャリアはメイホーアークスに商号変更

※エモリスリンクは2026年8月1日付で、メイホーアティーボ札幌営業所を吸収分割により承継

将来の見通しに関する注意事項

- ・本資料における業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は、予想とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。
- ・本資料に含まれる数値等は、当社グループの経営成績及び財政状態に関して、適切な理解を促進することを目的として開示しており、監査法人による監査またはレビューの対象ではないことにご留意ください。

IR活動に関するお問い合わせ先

株式会社メイホーホールディングス
経営企画部

お問い合わせフォーム

<https://www.meihogroup.com/contact/>



X公式アカウント：@meihogroup_X